



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 株式会社 魚力

上場取引所 東

コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾後 貴 隆

TEL 042-525-5600

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,127	6.4	1,452	6.2	2,056	23.3	1,009	9.7
2021年3月期	32,071	4.4	1,366	19.7	1,668	25.5	919	15.2

(注) 包括利益 2022年3月期 1,051百万円 (45.2%) 2021年3月期 1,916百万円 (789.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	72.34		6.3	10.6	4.3
2021年3月期	65.94		6.1	9.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 27百万円 2021年3月期 79百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る連結業績については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,506	16,180	82.9	1,158.92
2021年3月期	19,167	15,794	82.3	1,131.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,167百万円 2021年3月期 15,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,759	201	669	7,022
2021年3月期	921	160	507	6,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		18.00		30.00	48.00	669	72.8	4.4
2022年3月期		18.00		30.00	48.00	669	66.4	4.2
2023年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00		58.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	3.6	550	3.7	670	20.2	440	31.4	31.54
通期	35,200	3.1	1,530	5.4	1,760	14.4	1,140	13.0	81.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	14,620,000 株	2021年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	669,263 株	2021年3月期	671,463 株
期中平均株式数	2022年3月期	13,950,032 株	2021年3月期	13,947,862 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,559	4.5	1,335	6.7	1,964	32.8	958	24.9
2021年3月期	29,244	1.8	1,251	11.6	1,479	14.6	767	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.68	
2021年3月期	55.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,823	15,867	84.3	1,137.39
2021年3月期	18,527	15,521	83.8	1,112.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,867百万円 2021年3月期 15,521百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱け出すことができず、景気の回復は緩慢なものとなりました。企業物価の上昇が企業業績に重い負担となり、消費者物価の上昇が消費マインドの悪化を招きかねません、また、世界的な金利上昇による経済の減速が輸出に悪影響を与えております。このような中、ウクライナ情勢の緊迫化・長期化による資源価格高騰や金融市場の動揺、オミクロン株の感染拡大懸念といった下振れ要因が景気の先行きに関する不透明感を濃くしております。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、原油価格上昇に起因する諸コスト増大、更に、ウクライナ情勢の緊迫化・長期化により強まるロシア産海産物に関する供給懸念など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定した中期経営計画（2021-2023年度）の下、チャレンジ（SDGsへの取り組み、日本の食文化の世界への普及など）、仕入・販売、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、引き続き、店舗において運営の一層の効率化、本社におけるリモートワークの一部導入などの取り組みを行い、感染症拡大の防止に十分配慮しながら営業の継続・強化に努力してまいりました。

このような中、通期の既存店売上高が第4四半期における感染「第6波」の影響などのため巣ごもり需要が大きかった前年を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が無かった前々年並みとなるなど、当社業績は日常生活に不可欠な食料品を取り扱っていることなどから底堅く推移しております。

この間、小売事業で5店舗、飲食事業で1店舗を出店し、当連結会計年度末の営業店舗数は96店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は341億27百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は14億52百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は20億56百万円（前年同期比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億9百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、店舗ごとの新たな繁閑状況に応じた人員配置の下で運営の一層の効率化、コスト削減に取り組みながら、旬を重視し活気ある売り場をつくることに努力いたしました。また、仕入・物流コストの増加に対応しつつ、「旬の生」商品の割合を高め品質で差別化することをめざし、よりよい商品をより安く仕入れることに努力いたしました。

新店は、2021年5月に京王線府中駅に隣接する「M i t t e N府中」内に「府中店」（東京都府中市）、埼玉県川口市内県道332号線に沿った「イオンモール川口」内に「川口店」（埼玉県川口市）、7月に渋谷駅に隣接する「渋谷東急フードショー」内に「かげん渋谷店」（東京都渋谷区）、12月にJR各線品川駅構内の商業施設「エキュート品川」に「魚力海鮮寿司品川店」（東京都港区）、各線船橋駅に隣接する「東武百貨店船橋店」内に「船橋店」（千葉県船橋市）を開店しております。

この結果、売上高は296億49百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は17億38百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

<飲食事業>

飲食事業では、2021年3月期において3億円を超える営業損失を計上したことから、各店について店舗運営を担当する店舗管理者とメニュー・調理を担当するシェフとの役割分担を明確化するなど店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に着手しております。このような中、売上高は前年に比べ増加しているものの、居酒屋業態を中心に飲食店を敬遠する消費者動向などのため効率的なオペレーションが可能となる水準まで回復しておらず、利益面では厳しい状況が続いています。

新店は、アフターコロナを見据え競争力のある立地、条件を得られる物件に出店する方針から、2021年5月に小売店と同じ「イオンモール川口」内に「魚力食堂川口店」（埼玉県川口市）を開店しております。

この結果、売上高は8億44百万円（前年同期比56.1%増）、営業損失は2億60百万円（前年同期は営業損失3億19百万円）となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が、新型コロナウイルス感染症の影響から脱しつつある米国への輸出、また、スーパーマーケット、地方荷受、株式会社最上鮮魚（持分法適用関連会社）など国内向けの売上を伸ばしております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は35億68百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は1億1百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は104億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8億97百万円増加したことによるものであります。固定資産は90億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、195億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は30億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億71百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、33億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は161億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億39百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.9%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億1百万円増加（前年同期比14.7%増）し、当連結会計年度末には70億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、17億59百万円の収入（前年同期は9億21百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益15億19百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額5億55百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億1百万円の支出（前年同期は1億60百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の償還による収入17億円、投資有価証券の売却による収入15億43百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出29億15百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億69百万円の支出（前年同期は5億7百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額6億69百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残り、世界やわが国がその影響から脱するまでなお時間を要すると考えられます。また、ウクライナ情勢の先行きが見通せず、緊迫化・長期化が強く懸念されます。

当社におきましては、魚価の高騰、原油価格上昇に起因する諸コストの増大など新たな需給環境への対応が喫緊の課題となります。

仕入では、仕入条件や物流体制の見直しなど原価低減のための努力を行ってまいります。また、ウクライナ情勢の緊迫化・長期化により強まるロシア産海産物に関する供給懸念に対し、長年に亘り培ってきた豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かしサプライチェーンの維持、商品の調達に万全を期してまいります。

小売事業では、商品価格が上昇する中でも業態を超えた競争の激化に対応するため、これまで培った鮮魚専門店ならではのノウハウや知見を活かし、今まで以上に顧客のニーズに対応した商品開発や品揃えに注力し、季節感や活気のある売り場を提供するとともに、サービスレベルの向上を図ってまいります。また、立地に応じ新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け変化する各店舗の繁閑状況に対応した人員の効率的配置など、店舗運営経費削減のための努力を継続してまいります。

飲食事業では、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最も強く受けますが、作業効率の向上、幹部・スタッフ含め人員配置の見直しなどにより労働生産性を追求し販売管理費を削減すること、また、隣接する当社鮮魚店との連携も取りながら仕入・配送を合理化し粗利益率を改善することなどにより営業利益の確保を図ってまいります。

卸売事業では、国内での事業拡大に加え、海外で高まる水産物需要に応え、米国既存取引先とのパートナーシップ強化・販売数量拡大、米国を中心に新たな販売先の開拓を行ってまいります。

他方、社内において、従業員の安全確保を第一とし社内での感染者の発生及び拡大の防止に努めるという考え方に基づく対応方針を策定し適用しております。本社において可能な限りリモートワークを導入するなど事業を継続していくための取り組みを行っております。

2023年3月期の業績見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症拡大、ウクライナ情勢の緊迫化・長期化の影響を合理的に見通すことはできませんが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、前期の実績に鑑みながら、先行きの不透明感などから売上高をやや手堅く見込んでおります。

このような状況を踏まえ、売上高352億円（前年同期比3.1%増）、営業利益15億30百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益17億60百万円（前年同期比14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億40百万円（前年同期比13.0%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大、ウクライナ情勢の緊迫化・長期化が今後経済・社会に与える影響の程度や収束の時期などの要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,830	7,024,940
売掛金	2,812,462	2,845,578
商品及び製品	197,477	409,258
原材料及び貯蔵品	37,885	18,848
その他	401,049	165,308
貸倒引当金	△593	△772
流動資産合計	9,576,112	10,463,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,933,447	1,718,358
減価償却累計額	△866,071	△985,492
建物及び構築物 (純額)	1,067,376	732,866
機械装置及び運搬具	30,204	28,753
減価償却累計額	△13,947	△18,602
機械装置及び運搬具 (純額)	16,256	10,150
建設仮勘定	2,231	—
その他	1,795,715	1,807,411
減価償却累計額	△1,329,696	△1,469,828
その他 (純額)	466,019	337,583
有形固定資産合計	1,551,884	1,080,599
無形固定資産		
その他	24,419	21,353
無形固定資産合計	24,419	21,353
投資その他の資産		
投資有価証券	6,216,934	6,097,157
繰延税金資産	239,322	242,774
退職給付に係る資産	8,532	—
敷金及び保証金	1,312,349	1,348,509
その他	238,259	253,382
投資その他の資産合計	8,015,398	7,941,824
固定資産合計	9,591,702	9,043,777
資産合計	19,167,815	19,506,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,307,804	1,136,630
未払金	1,045,884	922,344
未払法人税等	341,183	318,859
賞与引当金	275,158	317,489
その他	153,069	336,554
流動負債合計	3,123,101	3,031,878
固定負債		
退職給付に係る負債	—	3,096
資産除去債務	226,285	267,551
その他	24,000	24,000
固定負債合計	250,285	294,647
負債合計	3,373,386	3,326,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,466,656	1,467,980
利益剰余金	13,200,312	13,539,939
自己株式	△968,005	△964,833
株主資本合計	15,262,583	15,606,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,646	576,062
為替換算調整勘定	△2,115	△1,152
退職給付に係る調整累計額	△427	△13,885
その他の包括利益累計額合計	521,103	561,024
非支配株主持分	10,742	12,682
純資産合計	15,794,428	16,180,413
負債純資産合計	19,167,815	19,506,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,071,988	34,127,606
売上原価	19,277,019	20,641,310
売上総利益	12,794,968	13,486,295
販売費及び一般管理費	11,427,985	12,034,112
営業利益	1,366,983	1,452,182
営業外収益		
受取利息	82,571	63,315
受取配当金	93,553	152,011
持分法による投資利益	79,263	27,282
助成金収入	13,282	197,033
補助金収入	1,048,888	277,072
為替差益	21,136	38,114
投資有価証券売却益	—	70,913
その他	19,565	26,986
営業外収益合計	1,358,260	852,730
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	393
投資有価証券評価損	—	23,880
デリバティブ評価損	9,733	15,486
漁業者支援緊急対策費	1,047,369	208,689
営業外費用合計	1,057,102	248,449
経常利益	1,668,141	2,056,463
特別利益		
固定資産売却益	—	640
投資有価証券売却益	93,271	86,311
特別利益合計	93,271	86,952
特別損失		
投資有価証券売却損	84,028	—
固定資産売却損	—	4,080
固定資産除却損	22,927	4,979
減損損失	283,151	615,046
貸借契約解約損	2,722	—
特別損失合計	392,829	624,106
税金等調整前当期純利益	1,368,582	1,519,309
法人税、住民税及び事業税	526,439	528,796
法人税等調整額	△77,029	△20,623
法人税等合計	449,409	508,173
当期純利益	919,173	1,011,135
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△582	1,940
親会社株主に帰属する当期純利益	919,755	1,009,195

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	919,173	1,011,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989,137	52,416
為替換算調整勘定	260	962
退職給付に係る調整額	7,873	△13,458
その他の包括利益合計	997,270	39,921
包括利益	1,916,443	1,051,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,917,026	1,049,116
非支配株主に係る包括利益	△582	1,940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,466,286	12,782,664	△971,178	14,841,392
当期変動額					
剰余金の配当			△502,107		△502,107
親会社株主に帰属する当期純利益			919,755		919,755
自己株式の処分		369		3,172	3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	369	417,648	3,172	421,190
当期末残高	1,563,620	1,466,656	13,200,312	△968,005	15,262,583

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△465,491	△2,375	△8,300	△476,167	16,225	14,381,450
当期変動額						
剰余金の配当						△502,107
親会社株主に帰属する当期純利益						919,755
自己株式の処分						3,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	989,137	260	7,873	997,270	△5,482	991,787
当期変動額合計	989,137	260	7,873	997,270	△5,482	1,412,978
当期末残高	523,646	△2,115	△427	521,103	10,742	15,794,428

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,466,656	13,200,312	△968,005	15,262,583
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,563,620	1,466,656	13,200,312	△968,005	15,262,583
当期変動額					
剰余金の配当			△669,569		△669,569
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009,195		1,009,195
自己株式の処分		1,324		3,172	4,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,324	339,626	3,172	344,123
当期末残高	1,563,620	1,467,980	13,539,939	△964,833	15,606,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	523,646	△2,115	△427	521,103	10,742	15,794,428
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	523,646	△2,115	△427	521,103	10,742	15,794,428
当期変動額						
剰余金の配当						△669,569
親会社株主に帰属する当期純利益						1,009,195
自己株式の処分						4,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,416	962	△13,458	39,921	1,940	41,861
当期変動額合計	52,416	962	△13,458	39,921	1,940	385,984
当期末残高	576,062	△1,152	△13,885	561,024	12,682	16,180,413

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,368,582	1,519,309
減価償却費	281,288	333,483
減損損失	283,151	615,046
賞与引当金の増減額（△は減少）	38,489	42,331
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△7,769
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△6,557	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	593	178
受取利息及び受取配当金	△176,124	△215,327
為替差損益（△は益）	△4,041	△12,098
デリバティブ評価損益（△は益）	9,733	15,486
持分法による投資損益（△は益）	△79,263	△27,282
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,243	△156,831
投資有価証券評価損益（△は益）	—	23,880
固定資産売却損益（△は益）	—	3,439
固定資産除却損	22,927	4,979
賃貸借契約解約損	2,722	—
売上債権の増減額（△は増加）	△526,914	△33,099
棚卸資産の増減額（△は増加）	△360	△192,744
仕入債務の増減額（△は減少）	275,536	△171,174
未払金の増減額（△は減少）	188,933	△57,255
助成金収入	△13,282	△197,033
補助金収入	△1,048,888	△277,072
漁業者支援緊急対策費	1,047,369	208,689
その他	△387,844	415,467
小計	1,266,810	1,834,601
利息及び配当金の受取額	176,124	214,261
法人税等の支払額	△535,905	△555,139
助成金の受取額	13,282	197,033
補助金の受取額	1,048,888	277,072
漁業者支援緊急対策費の支払額	△1,047,369	△208,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,831	1,759,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640,581	△503,334
有形固定資産の売却による収入	1,142	1,462
無形固定資産の取得による支出	△4,855	△1,909
定期預金の預入による支出	△601,625	—
定期預金の払戻による収入	1,201,625	—
投資有価証券の取得による支出	△2,460,270	△2,915,670
投資有価証券の売却による収入	2,814,387	1,543,690
投資有価証券の償還による収入	—	1,700,000
敷金及び保証金の差入による支出	△153,707	△36,781
敷金及び保証金の回収による収入	4,493	501
関係会社の整理による収入	—	14,938
その他	—	△4,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,608	△201,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△502,294	△669,236
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,194	△669,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,356	13,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	579,600	901,190
現金及び現金同等物の期首残高	5,541,981	6,121,582
現金及び現金同等物の期末残高	6,121,582	7,022,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従って、ほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は164,767千円減少し、売上原価は156,566千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,201千円減少しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結貸借対照表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋及び魚介類メインの飲食店を運営しております。「卸売事業」は、食品スーパー、地方荷受業者、飲食店、その他国内外の商社等へ商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、当連結会計年度の卸売事業の売上高は164,767千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,636,437	540,708	2,827,839	32,004,985	67,003	32,071,988	—	32,071,988
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	121,291	121,291	18,600	139,891	△139,891	—
計	28,636,437	540,708	2,949,130	32,126,276	85,603	32,211,879	△139,891	32,071,988
セグメント利益又は損失 (△)	1,724,623	△319,925	115,482	1,520,181	34,805	1,554,986	△188,002	1,366,983
セグメント資産	4,595,698	575,306	813,565	5,984,570	71,204	6,055,775	13,112,039	19,167,815
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	233,858	38,947	5,711	278,517	1,481	279,999	1,289	281,288
持分法適用会社への投資 額 (注) 5	—	—	—	—	—	—	189,762	189,762
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	339,932	358,621	511	699,065	1,661	700,727	21,004	721,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,002千円には、セグメント間取引消去△18,582千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△169,420千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,112,039千円には、セグメント間取引消去△562千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,112,602千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額189,762千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	29,649,305	844,288	3,568,344	34,061,938	65,668	34,127,606	—	34,127,606
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,649,305	844,288	3,568,344	34,061,938	65,668	34,127,606	—	34,127,606
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	101,022	101,022	18,600	119,622	△119,622	—
計	29,649,305	844,288	3,669,366	34,162,960	84,268	34,247,228	△119,622	34,127,606
セグメント利益又は損失 (△)	1,738,665	△260,573	101,922	1,580,014	35,003	1,615,018	△162,835	1,452,182
セグメント資産	4,395,955	259,257	840,385	5,495,598	63,587	5,559,185	13,947,753	19,506,939
その他の項目								
減価償却費（注）4	272,627	54,484	3,064	330,175	1,695	331,870	1,226	333,096
持分法適用会社への投資 額（注）5	—	—	—	—	—	—	216,242	216,242
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額（注）4	376,147	49,493	1,349	426,990	2,555	429,545	11,468	441,014

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△162,835千円には、セグメント間取引消去△18,299千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△144,536千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,947,753千円には、セグメント間取引消去△592千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,948,345千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額216,242千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.57円	1,158.92円
1株当たり当期純利益	65.94円	72.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	919,755	1,009,195
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	919,755	1,009,195
期中平均株式数 (株)	13,947,862	13,950,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 長谷部 元靖

(3) 就任予定日

2022年6月28日